

平成 22 年 度 事 業 報 告 書

本財団の目的を達成するため、次に掲げる事業を行った。

1 理事会等開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
平成 22 年度 第 1 回 臨時評議員会	平成 22 年 6 月 4 日 書面による評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度事業報告 ・平成 21 年度収支決算 ・平成 22 年度収支予算の補正 ・北部九州自動車産業活性化人材養成等事業運営資金借入れに係る担保提供
平成 22 年度 第 1 回 通常理事会	平成 22 年 6 月 7 日 ホテルニューオータニ博多	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度事業報告 ・平成 21 年度収支決算 ・平成 22 年度収支予算の補正 ・北部九州自動車産業活性化人材養成等事業運営資金借入れに係る担保提供
平成 22 年度 第 2 回 臨時評議員会	平成 22 年 12 月 15 日 書面による評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・理事の選任
平成 22 年度 第 1 回 臨時理事会	平成 23 年 3 月 11 日 書面による理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任
平成 22 年度 第 1 回 通常評議員会	平成 23 年 3 月 18 日 ホテルニューオータニ博多	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度事業計画 ・平成 23 年度収支予算 ・公益法人制度改革に伴う新法人への移行手続に必要な最初の評議員の選任方法
平成 22 年度 第 2 回 通常理事会	平成 23 年 3 月 30 日 ホテルニューオータニ博多	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度事業計画 ・平成 23 年度収支予算 ・公益法人制度改革に伴う新法人への移行手続に必要な最初の評議員の選任方法

※書面による理事会・評議員会の開催日は、決議書提出締切日。

2 事業の概要

(1) 学術研究に関する広報活動事業

① セミナー・説明会等の開催

i 「九州大学学術研究都市セミナー in 東京」

- ・テーマ：『九州大学・総力セミナー-Part3』
- ・開催日時：平成22年10月1日 14:00～18:30
- ・開催場所：グランドプリンスホテル新高輪
- ・参加者数：158名

ii 「第6回九州大学学術研究都市情報交流セミナー」

- ・テーマ：『情報通信技術が拓く新たな世界』
- ・開催日時：平成22年9月16日 15:00～18:30
- ・開催場所：ホテルセントラーザ博多
- ・参加者数：160名

iii 「OPACK交流会」の開催

九州大学の研究者と地場企業との交流の場を提供するため、交流会を開催した。

第12回「ヒューマンインターフェース/バーチャルリアリティ」

- ・開催日時：平成22年7月30日
- ・開催場所：OPACK事務所
- ・参加人数：12名

第13回「森林・木質バイオマスの生産と利活用」

- ・開催日時：平成22年11月2日
- ・開催場所：さいとぴあ
- ・参加人数：13名

第14回「レアメタルフリー二次電池の創製」

- ・開催日時：平成23年1月31日
- ・開催場所：OPACK事務所
- ・参加人数：13名

iv その他出展活動

- ・nano tech 2011 (2/16～18、東京ビッグサイト)
- ・FC EXPO 2011 (3/2～4、東京ビッグサイト)

② 東京会議の開催及び国省庁等への要望活動

i 「九州大学学術研究都市構想促進東京会議」を開催し、首都圏のオピニオンリーダーと九州大学学術研究都市に関する意見交換を行った。

- ・開催日時：平成23年1月13日 15:30～18:30
- ・開催場所：東京プリンスホテル
- ・参加人員：20名（東京会議委員12名、地元代表者8名）
- ・内容：「九州大学の現状と将来構想」「九州大学学術研究都市の現状と課題」について説明した後、質疑応答を行った。総会終了後、交流会を開催し、さらに議論を深めた。

ii 国省庁等への要望活動

平成22年7月30日、関係省庁（内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省、の1府3省庁24関連課等）に対し、九大学研都市構想の推進に必要な事項に関する要望活動を実施した。

③ 九大学研都市情報のプラットフォーム

九大学研都市に立地する研究機関等の情報を迅速に発信する体勢を整備するため、メールマガジンシステムの構築を行った。

④ 九大研究シーズの情報発信

九大シーズデータベース及び企業ニーズ解決システムの運営を行った。

⑤ その他の広報活動

i プラズマディスプレイの活用

JR九大学研都市駅に、情報発信拠点としてモニターテレビを設置し、九大学研都市の情報や九州大学の情報など、様々なコンテンツ情報を発信した。

ii ホームページの活用

当機構の活動についてタイムリーな情報発信を行った。

iii 機構ニュース「OPACKめーる」の発行

当機構の業務や学術研究都市に関する情報提供のため、機構ニュース「OPACKめーる」を定期的（年3回）に発行した。

・発行時期：年3回（7月、10月、1月）

・発行部数：各号2,500部

(2) 産学官の共同研究による研究開発支援事業

① 分析クラスター形成推進事業

新物質・新技術の研究開発や研究成果の実用化のために必要な「計測・分析」の機能に対する企業・研究機関等の需要増大に着目し、日本分析化学協会九州支部と共同で九大伊都キャンパス・福岡市産学連携交流センターを会場として「第51回分析化学交流会」を開催するなど、九州大学学術研究都市における分析クラスター形成への取組みを推進した。

② 化学系先端研究プロジェクトとの連携

九州大学の従来組織との連携を継続するとともに、最先端研究開発支援プログラムの推進組織である最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）を核とするコンソーシアム設立準備や研究拠点形成への取組みを行った。

i 「最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）」との連携

ii 第1回産学官交流セミナーの開催支援

iii 「nano tech 2011」出展（2/16～18、東京ビッグサイト）

③ 福岡経済情報基盤協議会の研究活動支援

九大学研都市を舞台に、九州大学発のID管理システム(MIID)を利用した新しい社会基盤の構築を目指す同協議会の運営メンバーとして参画し、活動を支援した。

④ 地球環境問題解決に資する産業化ニーズと九大シーズのトランスレショナルサーチ

九大学研都市エリアにおけるバイオマス利用をはじめ、当財団が進める4つのコアターゲット分野以外の実証試験テーマ検討に向けた情報収集や研究者調査を行った。

⑤ 超高压電子顕微鏡フォーラム（特別会計）

九州大学超高压電子顕微鏡室と連携して、九州大学保有の電子顕微鏡の民間企業への開放を行い、産学官交流・連携を促進した。（会員企業数：7社）

また、電子顕微鏡によるナノ構造評価の成否のカギを握る試料作製法の現状について、研究会を開催した。

「超高压電子顕微鏡フォーラム研究・技術懇談会」

- ・開催日時：平成23年3月11日 13:00～17:30
- ・開催場所：九州大学稲盛財団記念館 稲盛ホール

(3) 産学連携交流支援事業

① 都市形成調査

九州大学学術研究都市構想の実現・企業立地の促進に求められる「知・住・悠の舞台となる快適空間の形成」に向けて、その具体化に必要な調査・検討を行った。

- i タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議の開催（5回／年）
- ii 九州大学学術研究都市における外国人の住・生活環境整備に関する検討
- iii 九州大学学術研究都市の核となる機能整備に関する基礎調査

② 産学連携交流センターとの交流事業

「福岡市産学連携交流センター」においてナノ・バイオテクノロジーなどの研究拠点として中核的役割を担うための様々な取組みに協力しながら、同センターの九州大学の研究者や入居企業との交流を深めた。

- i 研究会等のセンター開催等への協力
 - ・「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」キックオフミーティング開催支援（6月11日：参加者120名）
 - ・第1回産学官交流セミナー開催支援（8月27日：参加者100名）
- ii 第二センター建設検討に伴う新たな機能付加等の協議
- iii 入居者交流会の開催（9月28日：参加者80名）
 - ・基調講演、特別講演、パネルディスカッション等

③ 九大学研都市産学連携推進会議

学研都市内に進出・立地する研究機関、企業の連携を図るため、第1回目の推進会議を12月21日に開催し、8団体が参加した。

(4) 研究機関等の立地支援事業

① 企業向け現地説明会の開催

九大学研都市への企業・研究所の誘致を推進するため、各立地用地の開発状況や産学連携施設、九州大学伊都キャンパスの先端研究施設及び周辺の魅力的な環境などを視察する現地説明会を実施した。

- i 現地説明会（定例）
 - ・開催日時：平成22年11月17日～18日
 - ・参加人数：14社・15名
- ii 九州経済連合会 現地説明会
 - ・開催日時：平成22年11月25日

・参加人数：17名

その他、個別企業の現地視察を別途実施した。

② ほたる、タウン・オン・キャンパスへの企業誘致活動等

「水素エネルギー」「ナノテクノロジー」「半導体」「自動車」を重点分野と位置づけ、企業情報や各大学の研究情報、企業化情報等に詳しいシンクタンク機関へ委託することにより、企業が効率的に選定でき、効率的な企業訪問につながった。

平成22年度は、既訪問企業への再訪問の他、新たに「水素」6社、「ナノテクノロジー」11社、「半導体」9社、「自動車」5社の31社を加えて訪問した。

③ 研究サポート企業等の誘致

九州大学の研究をサポートする科学機器関連企業やホテル等のコンベンション機能の誘致活動を行った。

(5) 企業立地促進補助事業

① 産業活性化企業誘致活動

当機構がこれまで取り組んできた企業誘致活動やセミナーを通じ蓄積された企業情報や経験を基に、シンクタンク系機関のノウハウを活用した戦略性の高い誘致活動について、経済産業省の地域企業立地促進等事業費補助金の採択を受け、実施した。

② 北部九州自動車産業活性化人材養成等事業（特別会計）

北部九州における自動車産業の頭脳拠点化に向けた取組みの一環として、自動車メーカーや一次サプライヤー等の設計開発部門で必要とされる人材の育成事業について、経済産業省の地域企業立地促進等事業費補助金の採択を受け、実施した。

i 中核人材育成コース「自動車部品設計セミナー8日間コース」

・対象：大学生

・開催日時：第1回 平成22年8月4日～12日
第2回 平成22年9月2日～10日

・参加人数：40名(各回20名)

ii 即戦力人材育成コース「自動車部品設計即戦力セミナー35日間コース」

・対象：スキルアップを目指す技術経験者等

・開催日時：平成22年11月5日～12月16日

・参加人数：20名

・その他：研修修了後、フォローアップを実施（1回）

上記の研修については、3次元CAD「CATIA V5」の基本操作から現場技術までの習得をはじめ、パソコン上のバーチャルな設計に終始せず、エンジン実物の解体・組付けを行い現地現物の大切さを体感する等の実践的な内容に、受講者の満足度は高く好評であった。